

令和5年度の事業報告

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人  
バーチャルメディア工房ぎふ

1. 事業の成果

令和5年度は、コロナ5類移行による景気回復基調の中、依然受注業務の減少が考えられたが新規契約業務や継続業務があり大きな落ち込みは見られなかった。また昨年度よりの新たな分野である、動画コンテンツ制作や車いすユーザーのためのバリアフリーツアー企画・運営などにも今年度も取り組んだ。障害当事者による動画コンテンツの情報発信は、障害者の社会参加を促し、精神的リハビリに貢献できるものとする。

今年度の新規ワーカー応募者は少なく、またワーカー登録の技術レベルに達していないこともあり登録者はいなかった。既存のワーカーに対しては、リモート会議システムなどの定着より、業務打ち合わせ、ミーティングや技術研修にこれまで以上に活用し、業務上のコミュニケーション手段として効果的に利用できるようになってきた。

依然障害者雇用の多様化、障害者の仕事に対する思いへの多様化が進むなかではあるが、障害当事者による運営・実施を行なっている当法人としては、社会参加、社会貢献への同じ思いのある障害者への支援活動を継続できたことの意義は大きいと考える。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額(概算) (単位:千円)																														
<p>1 就労支援事業</p> <p>① 障害者の経済的自立を支える就労支援事業</p> <p>④ 障害者の実務教材による就労指導と技術サポート事業</p>	<p>1) バーチャルメディア工房事業</p> <p>(1) 在宅就業障害者(登録ワーカー)の募集並びに選考</p> <p>① 募集 今年度も、登録ワーカーの募集・選考にあたり、従来からの選考基準を大きく変えることなく一人でも多くの障害者が就労(業)の場に参加出来るよう普及・啓発・広報活動に努めた。今年度もコロナ禍を顧慮し、選考過程での面接にオンラインによる実施も含め対応をした。</p> <p>② 応募・選考状況 &lt;R5.4.1~R6.3.31&gt; (名)</p> <table border="1" data-bbox="352 1039 866 1205"> <thead> <tr> <th></th> <th>身体</th> <th>知的</th> <th>精神</th> <th>難病</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>問合わせ</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>選考試験</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>登録者</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>予備軍等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ On-Lineにて面接を実施</p> <p>(2) 登録ワーカーに関する相談及び研修 相談及び研修の実施に当たり、 ・実務を通し業務を行う中、浮かび上がってくる課題への対応とサポート ・社会の動向にあわせ必要な技術の習得のための研修の実施 ・企業や他機関・団体等との共同・協同・協働の考え方の必要性に対し、登録ワーカーのマネジメント能力の育成を軸に取り組みを実施。</p> <p>① 定例ミーティングの開催(コロナ禍を顧慮し、オンラインにより実施) 業務内容・業務の遂行、ワーカー間の交流・情報交換等を目的に開催</p> <p>② 研修・勉強会の開催(コロナ禍を顧慮し、オンラインにより実施) ・第1回「ChatGPT」概要と有用性について (R5.4.27) ・第2回「ChatGPT」実例(試用)感の紹介 (R5.6.22) ・(県)NPOセンター主催「チラシをデザインするコツ☆が、学べるセミナー」参加 (R5.10.6)</p> <p>(3) 就労管理業務 ・業務の受託(県・市・町・村、社協・関係機関、企業、他の援団体等) ・登録ワーカー等への業務の受注から配分、管理・納品等実務を通し、スキルアップをはかるための指導・技術的サポートを実施。 ※今年度も、受注内容により発注者との業務打合せの場に担当ワーカーにも参加、発注者がみえる形で業務に対応できるよう進捗管理・指導・サポート面での対応を強化・充実し、ワーカーのスキルアップにつながるよう努めた。</p> <p>(4) 相談・支援・指導業務 ① 障がい児者・家族・保護者会等からの雇用・就労、生活全般に関する相談(自助具等もの作り支援の橋渡し</p>		身体	知的	精神	難病	計	問合わせ	3	2	1	4	10	選考試験	-	-	1	-	1	登録者	-	-	-	-	-	予備軍等	-	-	-	-	-	<p>(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 3人</p> <p>(A) R5.4.1~R6.3.31 (B) 法人事務所 (C) 2人</p> <p>(A) 随時 (B) 法人事務所及びワーカー自宅ほか (C) 2人</p> <p>(A) R5.4.27/6.22/8.24/10.26/12.21/R6.2.22 (B) 法人事務所及びワーカー自宅 (C) 2人</p> <p>(A) 左記の通り (B) 法人事務所及びワーカー自宅 (C) 2人</p> <p>(A) 随時 (B) 法人事務所・職員自宅並びにワーカー宅 (C) 2人</p> <p>(A) 随時 (B) 法人事務所ほか 相談者の指定場所</p>	<p>(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数</p> <p>(D) 就労(業)を希望する障害者 (E) 不特定多数</p> <p>(D) 在宅ワーカー希望者 (E) 1名</p> <p>(D) 法人に登録する在宅ワーカー (E) 10名+α</p> <p>(D) 在宅ワーカー (E) 7~10名</p> <p>(D) 在宅ワーカー (E) 7~10名</p> <p>(D) 登録在宅ワーカー・社会参加・職業的自立を目指す障害児者&amp;家族・支援機関・団体・行政担当者ほか (E) 不特定多名</p> <p>(D) 就労始め社会参加・自立を目指す障害児者と家族・</p>	<p>11,342</p> <p>5,904</p>
	身体	知的	精神	難病	計																													
問合わせ	3	2	1	4	10																													
選考試験	-	-	1	-	1																													
登録者	-	-	-	-	-																													
予備軍等	-	-	-	-	-																													

	<p>を含む) / 43件</p> <p>② 事業所等からの障がい者雇用、採用後の人事管理面における対応、在宅就業等に対する相談への対応とサポート / 16件</p> <p>③ その他(特別支援学校・行政・大学・機関・団体・支援者)からの問い合わせ及び相談 / 14件</p> <p>④ ICT/ATに関する相談・支援(含、企業・研究機関からの開発参入に関する相談等) / 9件</p> <p>2) 在宅就業支援団体(厚生労働大臣登録 2100001号)としての活動</p> <p>(1) 就労管理業務 障害者の雇用・就労、在宅就業等に対する相談への対応とサポート</p> <p>(2) 厚生労働省との調整・連携と情報交流</p> <p>(3) 全国の支援団体との情報交換と連携の強化 ・「障がいのある方の全国テレワーク推進ネット」への参加と連携・協力</p> <p>① 定例 On Line 会議への参加 (5/10、12/7)</p> <p>(4) 障害者の在宅就業支援を始めようとする機関・団体等からの問い合わせや相談、見学等の対応</p> <p>(5) その他</p> <p>① 「障害者優先調達推進法」(厚生労働省 H25.4.1.施行)の普及・啓発活動</p> <p>② 在宅就業支援団体(厚生労働大臣登録 2100001)の普及・啓発活動</p>	<p>(C) 2人または外部機関・支援者</p> <p>(A) 随時 (B) 法人事務所ほか (C) 2人+ 国・県・連携団体・支援企業ほか</p>	<p>支援・事業主ほか (E) 不特定多数</p> <p>(D) 就労始め社会参加・自立を目指す障害児者と家族・支援機関・団体ほか (E) 不特定多数</p>	
2 人材育成事業 ② 障害者のIT活用による社会参加の支援と人材育成事業	<p>特別支援学校への協力・情報提供</p> <p>① 受託業務を通して(県)特別支援学校体育連盟等への支援・協力</p>	<p>(A) 随時 (B) 法人事務所及び電話 (C) 2人+α</p>	<p>(D) 職業的自立・社会参加を目指す障害者 (E) 不特定多数</p>	1, 5 5 4
3 サポート事業 ③ 障害者の在宅就労に関する情報提供と助言指導事業 ⑤ ノーマライゼーション社会実現のための普及活動事業 ⑦ 障害者の就労と生活基盤の確保のための支援協力事業	<p>(1) 岐阜県障がい者技能競技大会への協力とスタッフの派遣</p> <p>(2) (県)観光国際政策課サスティナブル・ツーリズム係「バリアフリー観光状況調査事業」における協議会の企画・開催</p> <p>(3) 受託事業発注先のon-line会議や研修開催のサポート</p>	<p>(A) 開催時(含、事前打合せ・会議) (B) ソフトピアジャパン (C) 1人</p> <p>(A) R5.7.27 (B) 福祉農業会館 庫1 会議室 (C) 1人</p> <p>(A) 開催時(含、事前打合せ・会議) (B) ソフトピアジャパン (C) 1人</p>	<p>(D) 職業的自立・社会参加を目指す障害児者と家族、支援者・教員ほか (E) 不特定多数</p> <p>(D) 人権・障害者理解に関心がある一般ほか (E) 不特定多数</p>	2, 3 3 0
4 研究開発参画事業 ⑥ 障害者のためのIT社会構築支援と研究開発参画事業	<p>① 重度障害者の生活環境支援機器(スマートECS)の研究・開発への参画(日本福祉大学健康福祉学科)</p>	<p>(A) 4/25、9/11、10/30 (B) 日本福祉大学半田キャンパス (C) 1人</p>	<p>(D) 職業的自立・社会参加を目指す障害児者と家族・支援者・教員・企業・団体ほか (E) 不特定多数</p>	7 7 7
5 普及啓発事業 ⑧ 法人活動推進のための普及啓発事業	<p>1) 広報</p> <p>(1) ホームページ並びにFacebook上での情報提供</p> <p>2) 社会資源整備に向けた調査・聞き取り・見学等の受け入れ、障害者の雇用・就労に関する会議・研修、アンケート等への参加</p> <p>① 「全障テレネット」の活動への参加 定例 On Line 会議</p>	<p>(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2人+α</p> <p>(A) 5/10、12/7 (B) 法人事務所 (C) 2人</p>	<p>(D) 職業的自立・社会参加を目指す障害児者と家族・支援者・教員・企業ほか (E) 不特定多数</p> <p>(D) 職業的自立・社会参加を目指す障害児者と家族・支援者・教員・企業ほか (E) 不特定多数</p>	7 7 7
その他 <法人運営>	<p>1) 会議等の開催</p> <p>(1) 総会 1回 (R5.5.30/on-line)</p> <p>(2) 理事会 1回 (R5.5.15/on-line)</p> <p>(3) 会議 スタッフ会議 毎週1回</p>	<p>(A) 左記のとおり (B) S J会議室 (C) 2人+α</p>	<p>(D) 法人役員・会員登録ワーカー、 (E) 不特定多数</p>	

	<p>(4) 在宅登録ワーカー定例ミーティング 年6回/隔月第4木曜日 ※(コロナ禍を顧慮し、オンラインにより実施)</p> <p>2) 情報収集・連携業務(会議・研修・催し等への参加)</p> <p>(1) 研修(on-line開催への参加)</p> <p>① 全障テレネット on-line 会議2回(5/10、12/7)</p> <p>(2) 会議</p> <p>① 福祉メディアステーション運営協議会(5/29、3/27)</p>	<p>(A) 開催時 (B) 開催地とon-line (C) 3人</p> <p>(A) 左記のとおり (B) S J会議室 (C) 1人</p>	<p>(D) 職業的自立、社会参加を目指す障害児者と家族・支援者・教員・企業・学生ほか (E) 不特定多数</p>	
--	---	---	---	--

# 活 動 計 算 書

【税込】(単位:円)

バーチャルメディア工房ぎふ

自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日

【経常収益】		
【受取会費】		
正会員受取会費	39,000	
賛助会員受取会費	20,000	59,000
【事業収益】		
受託事業収益		13,547,068
【その他収益】		
受取 利息		69
経常収益 計		13,606,137
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料 手当(事業)	4,016,256	
職員諸手当(事業)	413,844	
法定福利費(事業)	416,618	
福利厚生費(事業)	28,000	
人件費計	4,874,718	
(その他経費)		
諸謝金(事業)	190,000	
労務費(事業)	3,104,583	
印刷製本費(事業)	444,399	
会場費(事業)	7,820	
旅費交通費(事業)	520,695	
通信運搬費(事業)	137,847	
新聞図書費(事業)	15,840	
消耗品 費(事業)	113,455	
インターネット関連費(事業)	460,484	
水道光熱費(事業)	345,286	
共益費(事業)	779,316	
賃 借 料(事業)	274,560	
リース料	(105,600)	
駐車場代	(168,960)	
渉 外 費(事業)	37,312	
租税 公課(事業)	9,600	
支払手数料(事業)	25,938	
その他経費計	6,467,135	
事業費 計		11,341,853
【管理費】		
(人件費)		
給料 手当	1,004,064	
職員諸手当	103,440	
法定福利費	104,153	
福利厚生費	7,000	
人件費計	1,218,657	
(その他経費)		
諸謝金	20,000	
労務費	288,960	
印刷製本費	7,649	
会場費	1,950	
旅費交通費	16,409	
通信運搬費	15,925	
新聞図書費	3,960	
消耗品 費	8,857	
水道光熱費	86,325	

# 活動計算書

[税込] (単位:円)

バーチャルメディア工房ぎふ

自 令和5年 4月 1日 至 令和6年 3月31日

共益費	194,844		
賃借料	68,640		
リース料	(26,400)		
駐車場代	(42,240)		
渉外費	7,936		
租税公課	2,400		
支払手数料	4,532		
その他経費計	728,387		
管理費計		1,947,044	
経常費用計			13,288,897
当期経常増減額			317,240
【経常外収益】			
経常外収益計			0
【経常外費用】			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			317,240
当期正味財産増減額			317,240
前期繰越正味財産額			6,444,110
次期繰越正味財産額			6,761,350

## 貸借対照表

バーチャルメディア工房ぎふ  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
令和6年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	1,423,584
普通預金	2,795,416	預り金	42,139
定期預金	2,700,000	流動負債合計	1,465,723
現金・預金計	5,495,416	<b>負債合計</b>	<b>1,465,723</b>
(売上債権)		<b>正味財産の部</b>	
未収金	2,731,657	前期繰越正味財産	6,444,110
売上債権計	2,731,657	当期正味財産増減額	317,240
流動資産合計	8,227,073	<b>正味財産合計</b>	<b>6,761,350</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,227,073</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>8,227,073</b>

## 財務諸表の注記

バーチャルメディア工房ぎふ

令和6年 3月31日 現在

**【重要な会計方針】**

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によつて  
います。

**【事業費の内訳】**

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	読切支援事業	人材育成事業	サポート事業	研究開発参加事業	普及啓発事業	事業費合計
(人件費)						
給料 手当(事業)	1,204,872	803,256	1,204,872	401,628	401,628	4,016,256
職員諸手当(事業)	124,152	82,764	124,152	41,388	41,388	413,844
法定福利費(事業)	124,985	83,322	124,985	41,663	41,663	416,618
福利厚生費(事業)	8,400	5,600	8,400	2,800	2,800	28,000
人件費計	1,462,409	974,942	1,462,409	487,479	487,479	4,874,718
(その他経費)						
諸 謝 金	134,000	16,000	24,000	8,000	8,000	190,000
労務費(事業)	2,295,495	231,168	346,752	115,584	115,584	3,104,583
印刷製本費(事業)	422,995	6,115	9,175	3,057	3,057	444,399
会場費(事業)	7,820					7,820
旅費交通費(事業)	483,378	10,661	15,994	5,331	5,331	520,695
通信運搬費(事業)	93,247	12,741	19,115	6,372	6,372	137,847
新聞図書費(事業)	4,752	3,168	4,752	1,584	1,584	15,840
消耗品 費(事業)	88,653	7,086	10,630	3,543	3,543	113,455
インターネット関連費(事業)	460,484					460,484
水道光熱費(事業)	103,586	69,056	103,586	34,529	34,529	345,286
共益費(事業)	233,796	155,868	233,796	77,928	77,928	779,316
賃 借 料(事業)	82,368	54,912	82,368	27,456	27,456	274,560
リース料	(31,680)	(21,120)	(31,680)	(10,560)	(10,560)	(105,600)
駐車場代	(50,688)	(33,792)	(50,688)	(16,896)	(16,896)	(168,960)
渉 外 費(事業)	15,087	6,350	9,525	3,175	3,175	37,312
租税 公課(事業)	2,880	1,920	2,880	960	960	9,600
支払手数料(事業)	13,248	3,626	5,438	1,813	1,813	25,938
その他経費計	4,441,789	578,671	868,011	289,332	289,332	6,467,135
合計	5,904,198	1,553,613	2,330,420	776,811	776,811	11,341,853

# 財産目録

バーチャルメディア工房ぎふ  
全事業所

[税込] (単位:円)  
令和6年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

普通 預金

2,795,416

(2,795,416)

定期 預金

2,700,000

現金・預金 計

5,495,416

(売上債権)

未 収 金

2,731,657

受託事業収益

(2,731,657)

売上債権 計

2,731,657

流動資産合計

8,227,073

資産合計

8,227,073

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未 払 金

1,423,584

社会保険

(79,664)

事業経費

(759,370)

給与等

(584,550)

預 り 金

42,139

給与源泉税

(3,243)

社会保険

(38,896)

流動負債合計

1,465,723

負債合計

1,465,723

正味財産

6,761,350



(法第 28 条第 1 項関係)

前事業年度の年間役員名簿

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人 バーチャルメディア工房ぎふ

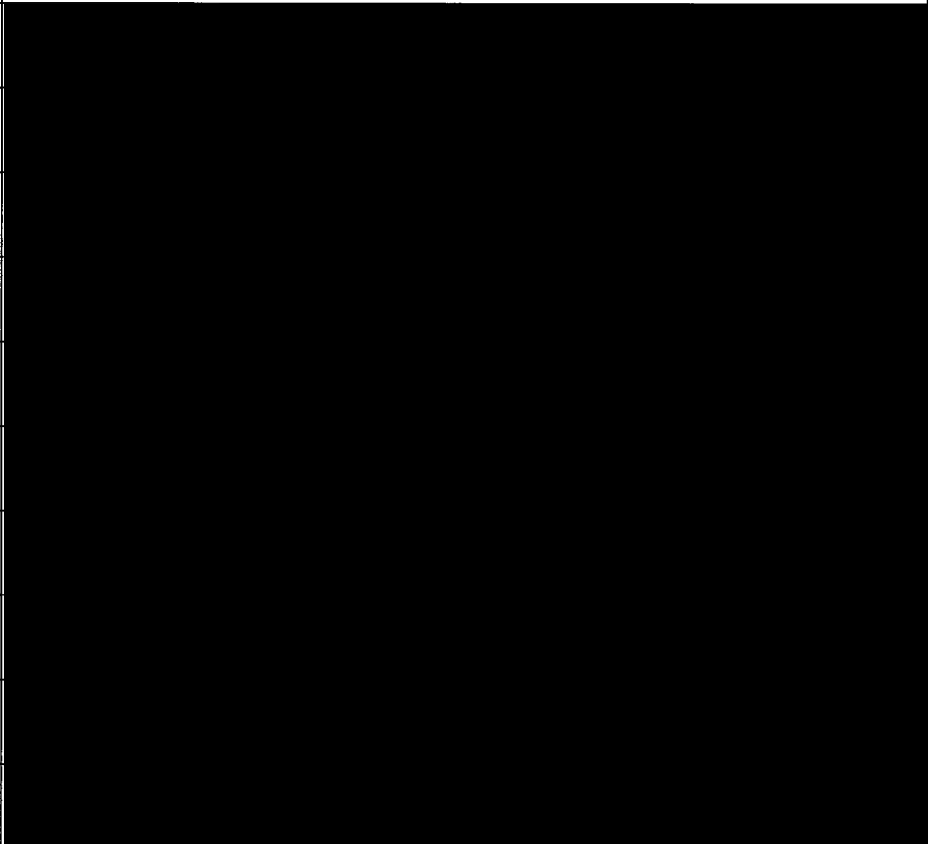
役職名	氏 名	住所又は居所	就任期間	報酬を受 けた期間
理事長	一本木一裕		令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	報酬なし
副理事長	上村 数洋		令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	〃
理 事	井村 保		令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	〃
理 事	古田 稔幸		令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	〃
理 事	篠田 義人		令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	〃
理 事	竹本伊津子		令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	〃
監 事	一色 光幸		令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで	〃

(法第 28 条第 1 項関係)

令和 5 年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和 6 年 3 月 3 1 日現在

特定非営利活動法人バーチャルメディア工房ぎふ

氏 名	住所又は居所
平田 英毅	
苅谷 久爾	
青山 知幸	
古川 カヨ	
中根 啓如	
山家 潤	
黒田 智子	
上村 数洋	
篠田 義人	
一本木 一裕	